

事務事業評価表

○基礎情報

課名		健康増進課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	28	こころとからだを健康にできる環境をつくる	前田 典康	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	26 人	0 人	39 人	14 人	— 時間	— 時間

※28年度はスポーツ推進課・福祉政策課(旧保健福祉課)・こども育成相談課の事務事業

※(参考)29年度の人数

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
健康増進事業への参加者数	1,656人	1,700人	1,541人	1,580人	1,656人	1,684人
胃がん検診を受ける人の割合	11.7%	12.0%	11.7%	11.7%	11.7%	10.8%
3歳6か月児歯科健康診査のう蝕有病率	15.2%	14.3%	16.3%	14.5%	15.2%	15.2%

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業
- ・ **実績** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった  
なし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業棚 選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行革 重点								
1	歯科保健事業	歯科衛生に関する知識の普及を行い、市民の健康増進を図る。	政策的事業				0.22	一般	412,000 411,428	イベントの来場者数	210人	148人	A	
2	食育推進計画の推進	第2次茅ヶ崎市食育推進計画の進捗管理を行う。	政策的事業				0.25	一般	207,000 ----- 100,540	計画の進行管理	前年度事業評価	前年度評価を実施	S	
3	食育推進事業	食育に関する知識の普及を行い、市民の健康増進と地域活動の活性化を図る。	政策的事業	●			0.52	一般	343,000 ----- 290,256	講座開催数	3回	3回	S	
4	健康増進計画の推進	茅ヶ崎市健康増進計画(後期)歯及び口腔の健康づくり推進計画の進捗管理を行う。	政策的事業	●			0.81	一般	4,665,500 ----- 4,504,600	計画の進行管理	前年度事業評価 及び計画の改訂	前年度評価及び後期計画を策定	S	
5	健康教育事業	健康教室等を開催し、市民の壮年期からの健康増進と生活習慣病予防を図る。	政策的事業				2.45	一般	1,713,500 ----- 1,669,677	教室の開催回数	88回	80回	S	
6	栄養改善事業	食と健康に関する市民活動を推進し、食生活改善により、市民の健康増進と生活習慣病予防を図る。	政策的事業				0.96	一般	561,000 ----- 516,233	栄養改善教室参加者数	410人	372人	S	

7	がん検診事業	がんの早期発見により、早期治療を促し、市民の健康増進を図る。	政策的事業	●		●	2.44	一般	457,470,000 ----- 442,623,863	胃がん検診受診率	12%	10.8%	S	●
8	肝炎ウイルス検診事業	肝炎ウイルスの罹患の有無を知り、重症化を予防し、市民の健康増進を図る。	政策的事業			●	0.65	一般	8,109,000 ----- 7,186,318	受診者数	2,270人	1,577人	A	
9	健康診査事業	生活習慣病を早期発見し、早期治療を促し、市民の健康増進を図る。	政策的事業				0.35	一般	215,074,000 ----- 214,633,406	受診者数	13,900人	14,331人	S	
10	口腔がん検診事業	口腔がんを早期発見し、早期治療を促し、市民の健康増進を図る。	政策的事業				0.16	一般	1,648,000 ----- 1,647,999	受診者数	100人	90人	S	
11	成人歯科健康診査事業	壮年期の歯周疾患を早期発見早期治療を促し、市民の健康増進を図る。	政策的事業				0.46	一般	7,237,000 ----- 4,240,889	受診者数	2,100人	1,002人	A	
12	機能訓練事業	失語症となった人に対して言語機能訓練を実施し、健康増進を図る。	政策的事業				0.87	一般	217,000 ----- 215,252	年間開催回数	12回	12回	S	
13	保健指導事業	市民の健康に関する心配事に助言を行い不安の軽減を図る。	政策的事業				0.63	一般	105,000 ----- 102,982	相談人数	80人	74人	S	
14	風しん予防接種事業	風しんの流行を予防し、新生児の風しん症候群発生防止を図る。	政策的事業				0.13	一般	3,347,000 ----- 3,211,238	受診者数	400人	397人	S	
15	予防接種健康被害救済事業	予防接種健康被害者に対して、医療手当及び障害年金を支給し救済を図る。	政策的事業				0.83	一般	6,297,000 ----- 6,281,314	発生時	随時	随時	S	
16	予防接種事業	高齢者インフルエンザ及び肺炎球菌に起因する疾病の重症化予防を図る。	政策的事業				0.27	一般	110,338,000 ----- 109,910,515	高齢者インフルエンザ受診者数	26,200人	24,934人	S	
17	母子保健訪問指導等事業	生後4か月までの乳児のいる全家庭及び支援を必要とする家庭を対象に、訪問指導を実施し不安の軽減を図る。	政策的事業	●			5.92	一般	12,503,000 ----- 7,739,507	訪問件数	2,400件	2,221件	S	
18	乳幼児育成指導事業	発育発達の遅れに関する相談や親子教室を実施するとともに、未熟児交流会を実施し、育児不安の軽減を図る。	政策的事業	●			1.69	一般	2,471,000 ----- 2,399,866	実施回数	親子教室 年60回 こども相談 年96回 未熟児教室 年4回	親子教室 年56回 こども相談 年96回 未熟児教室 年4回	S	
19	母子栄養健康づくり事業	妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、食生活や歯科衛生についての基本的な知識の普及を図る。	政策的事業				1.23	一般	366,000 ----- 346,042	開催回数	マタニティクッキング15回 離乳食講習会18回 1歳児の食事と歯の教室24回	マタニティクッキング14回 離乳食講習会18回 1歳児の食事と歯の教室24回 親子食育教室 1回	S	

20	乳幼児健康・育児相談事業	乳幼児とその保護者を対象に、発育・発達、育児、栄養等の相談・指導を行い健康維持・増進、育児支援を図る。	政策的事業				10.55	一般	4,244,000 ----- 3,878,358	実施回数	7か月児育児相談、2歳児 歯科相談年36回 乳幼児 育児相談(予約制含)年96 回 子育て支援センター栄 養相談年12回	7か月児育児相談、2歳児 歯科相談36回 乳幼児育 児相談(予約制含)年96回 子育て支援センター栄養相 談年12回	S	
21	母子保健指導事業	初妊婦を対象に、各種教室を開催し、安心して妊娠、出産、育児ができるための知識の普及と仲間づくりを図る。	政策的事業				1.41	一般	279,000 ----- 251,462	実施回数	母親教室12コース 働くママの母親教室4回 父親教室18回	母親教室12コース 働くママの母親教室4回 父親教室18回	S	
22	母子保健管理事業	研修会により母子保健事業に関する課題の検討と施策の効果的推進及び保健師、栄養士の資質の向上を図る。	政策的事業				0.16	一般	76,000 ----- 47,900	研修回数	3回	3回	S	
23	こども予防接種事業	各種予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び市民の健康増進を図る。	政策的事業	●			8.65	一般	502,608,000 ----- 480,574,061	平均接種率	100%	97.5% (子宮頸がん、三種混合、 不活化ポリオ、B型肝炎を除く)	S	
24	乳幼児健康診査事業	乳幼児を対象に、健康診査を実施し、疾病や異常等の早期発見と、育児不安の軽減を図る。	政策的事業				12.49	一般	45,033,000 ----- 42,512,188	平均受診率	97%	平均受診率96.3%	S	
25	妊婦健康診査事業	妊婦が妊娠初期から出産まで定期的に妊婦健康診査を受診し、健康管理をするとともに、経済的負担の軽減を図る。	政策的事業	●			0.75	一般	93,533,000 ----- 84,846,793	妊婦健康診査補助券の利用率	90%	利用率87.7%	S	
26	母子健康手帳交付事業	妊婦に対して、母子健康手帳の交付と必要に応じて保健指導を行い、妊婦及び子どもの健康管理及び健康増進を図る。	政策的事業			●	2.89	一般	3,594,000 ----- 3,592,344	妊娠届出数	2,100件	1,793件	S	
27	B型肝炎ワクチン接種事業	B型肝炎の感染を予防するための予防接種を実施し、感染からの肝臓がんや肝硬変の予防を図る。	政策的事業	●			0.96	一般	29,974,000 ----- 23,577,860	接種率（補足：母数を確定できないため、28年度のみ「定期接種実施」に変更）	一 (予防接種法に基づき定期 接種化開始)	(法改正とおり、10月に定期接種開始)	S	
28	母子保健コーディネーター事業	母子保健コーディネーター配置により、妊産婦等の電話相談等に対して各家庭に応じたサービス情報を提供し、育児不安の軽減を図る。	政策的事業	●			3.33	一般	3,099,000 ----- 3,044,779	相談件数	1,000件	1,631件	S	
29	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾患で児童福祉法及び障害者総合支援法の施策の対象とならない児を対象に、日常生活用具を給付し、生活上の便宜を図る。	政策的事業				0.07	一般	58,000 ----- 34,400	給付対象者	2人	1人	A	
30	父子手帳交付事業	父子手帳を交付することにより、父親の役割やあり方を考えるきっかけとし、子育てを母親と共に取り組む必要があることを実感できる。	政策的事業			●	0.19	一般	0 ----- 0	配布数	2,100件	1,793件	S	
31	思春期保健指導事業	学校教職員を対象に、学校が主体となって思春期教育を実施できるよう知識の普及を図る。	政策的事業			●	0.36	一般	14,000 ----- 13,393	学校独自の思春期保健教育を実施できる小学校数	思春期保健セミナー1回 わくわく思春期教室9校	思春期保健セミナー1回 わくわく思春期教室11校	S	

32	子育て教室事業	2歳児のしつけについて、講義や親子遊びの実技を通した教室を実施し、育児支援を図る。	政策的事業			●	0.21	一般	793,000 ----- 793,000	実施回数	12回	12回	S	
33	幼児のことばの教室事業	ことばの発達等に課題のある児に対し、コミュニケーションの手段や方法を獲得し日常生活を送れるように支援する。	政策的事業				0.21	一般	4,188,000 ----- 4,171,268	延べ指導日数(年間)	延べ214日	212日	S	
34	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				-	一般	0 ----- 0	-	-	-		
35	庁内共通事務	-	定例・定型的事業				-	一般	0 ----- 0	-	-	-		
合計							63.06		予算 1,520,360,000 決算 1,455,154,479 繰越 -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>・健康増進課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き33事業である。指標の達成状況では、29事業が「S」であり、4事業が「A」となっている。歯科保健事業は、歯と口の健康月間において歯科イベント「歯っぴデー」を日曜日に開催し親子での参加を呼び掛けている。当日は雨天のため来場者数が減少したが目標の70%以上であったことからAと評価した。また、がん検診事業は、胃がん検診の受診率が10.8%で目標に達しなかったが90%以上であったためSと評価した。このことから、概ね順調に事業が実施できたものとする。事業の成果については、施策目標の「こころとからだを健康にできる環境をつくる」方向性へ向かっているという点については、成果が上がっているものと考えられるが、さらにその先の政策目標「だれもがいつまでも健康で安心して暮らせるまち」へつながる成果となっているかについては、短期的に評価することは難しい。今後も、大きな目標を意識した成果について考慮し事業を進める必要がある。</p> <p>・健康増進課は、保健所の設置にともないスポーツ推進課(旧スポーツ健康課)健康づくり担当、福祉政策課(旧保健福祉課)予防健診担当、こども育成相談課こども健康担当の3担当から、健康づくり担当及びこども健康・予防接種担当の2担当に業務を整理し、効率的に事務を進めているところである。今後は、健康増進課内及び保健所各課の間で、事業を調整し、効果的効率的な保健所運営を推進していく必要がある。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
7	がん検診事業	28年度より一定の年齢の対象者にがん無料クーポンを配布していた「がん検診推進事業」を廃止し、自己負担金のある「がん検診事業」に統合するとともに、大腸がん及び肺がんの自己負担金の一部見直しを行った。29年度からは、胃がん検診に市民ニーズの高い内視鏡検査を導入するとともに国の指針では効果が低いとされる乳がん視触診単独検査を廃止するなど事業の効率化を図りながらも受診率の向上の努めていく予定である。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-